令和4年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	2,509	人
	平成27年国調	2,773	人
	増減率	-9.5	%
面積		81.64	km²
人口密度		31	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	2,314 人	2,289 人
令 4. 1. 1	2,360 人	2,345 人
増減率	-1.9 %	-2.4 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	603 36.7	652 36.3
第2次	212 12.9	225 12.5
第3次	829 50.4	919 51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01	5172		
北海道	礼文町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	297,363	5.4	297,363	11.5
地方譲与税	16,534	0.3	16,534	0.6
利子割交付金	156	0.0	156	0.0
配当割交付金	1,141	0.0	1,141	0.0
株式等譲渡所得割交付金	918	0.0	918	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	70,224	1.3	70,224	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,475	0.0	1,475	0.1
法人事業税交付金	4,492	0.1	4,492	0.2
地方特例交付金等	280	0.0	280	0.0
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	280	0.0	280	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,583,869	47.1	2,179,103	84.4
内訳 普通交付税	2,179,103	39.7	2,179,103	84.4
内訳 特別交付税	404,766	7.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,976,452	54.2	2,571,686	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,892	0.0	366	0.0
使用料	91,500	1.7	2,579	0.1
手数料	53,067	1.0	42	0.0
国庫支出金	408,210	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	286,644	5.2	-	-
財産収入	23,240	0.4	5,398	0.2
寄附金	452,384	8.2	-	-
繰入金	663,696	12.1	-	-
繰越金	75,080	1.4	-	-
諸収入	72,744	1.3	1,097	0.0
地方債	382,242	7.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,142	0.4	-	-
歳入合計	5,487,151	100.0	2,581,168	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	288,251	96.9	-
法定普通税	288,251	96.9	-
市町村民税	163,342	54.9	-
内訳 個人均等割	4,476	1.5	-
内訳 所得割	146,438	49.2	-
内訳 法人均等割	6,253	2.1	-
内訳 法人税割	6,175	2.1	-
固定資産税	86,437	29.1	-
うち純固定資産税	85,860	28.9	-
軽自動車税	9,087	3.1	-
市町村たばこ税	29,385	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,112	3.1	-
法定目的税	9,112	3.1	-
内訳 入湯税	9,112	3.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	297,363	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,487,151	6,209,800
歳出総額	5,402,778	6,134,720
歳入歳出差引	84,373	75,080
翌年度に繰越すべき財源	-	1
実質収支	84,373	75,079
単年度収支	9,294	1,178
積立金	256,616	332,187
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	369,285	160,657
実質単年度収支	-103,375	172,708

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	67	178,220	2,660
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	20,055	2,865
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	67	178,220	2,660
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,840
副市区町村長	1	26.04.01	5,830
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	6.04.01	2,300
議会副議長	1	6.04.01	1,850
議会議員	7	6.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	641,444	11.9	629,219	590,179	22.7
うち職員給	374,208	6.9	364,875	-	-
扶助費	119,322	2.2	44,009	3,426	0.1
公債費	953,383	17.6	945,321	700,858	26.9
内訳 元利償還金 元金	938,790	17.4	931,662	687,280	26.4
内訳 元利償還金 利子	13,979	0.3	13,045	12,964	0.5
内訳 一時借入金利子	614	0.0	614	614	0.0
（義務的経費計）	1,714,149	31.7	1,618,549	1,294,463	49.8
物件費	1,067,351	19.8	610,434	389,895	15.0
維持補修費	119,624	2.2	88,067	-	-
補助費等	695,778	12.9	349,297	172,202	6.6
うち一部事務組合負担金	123,805	2.3	122,514	122,514	4.7
繰出金	492,913	9.1	447,856	83,644	3.2
積立金	639,208	11.8	449,608	-	-
投資・出資金・貸付金	44,880	0.8	3,561	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	628,875	11.6	142,072		
うち人件費	301	0.0	301		
内訳 普通建設事業費	628,875	11.6	142,072		
内訳 うち補助	188,647	3.5	170		
内訳 うち単独	399,394	7.4	141,873		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,402,778	100.0	3,709,444		

経常経費充当一般財源等計
1,940,204 千円

経常収支比率
74.6 ％ （ 75.2 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
3,793,817 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,966	1.1	-	57,966
総務費	1,643,954	30.4	74,090	1,001,979
民生費	446,510	8.3	4,455	330,336
衛生費	331,382	6.1	40,545	224,951
労働費	22	0.0	-	22
農林水産業費	364,217	6.7	83,181	158,057
商工費	275,792	5.1	44,682	143,323
土木費	674,259	12.5	339,792	332,338
消防費	137,487	2.5	3,300	134,023
教育費	517,800	9.6	38,830	381,122
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	953,389	17.6	-	945,327
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,402,778	100.0	628,875	3,709,444

公営事業等への繰出	
合計	492,913
下水道	112,961
港湾整備	71,215
観光施設	38,928
簡易水道	18,580
国民健康保険	132,428
その他	118,801

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	4,704
再差引収支	103,602
加入世帯数（世帯）	453
被保険者数（人）	841
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	159
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	246

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	296,962	301,870
基準財政需要額	2,476,065	2,526,675
標準税収入額等	368,845	374,166
標準財政規模	2,568,090	2,679,708
財政力指数	0.12	0.13
実質収支比率（％）	3.3	2.8
公債費負担比率（％）	24.9	20.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.3	13.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	679,941	792,610
積立金現在高 減債	410,059	509,233
積立金現在高 特定目的	1,778,009	1,590,652
地方債現在高	6,765,988	7,322,535
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,204	95,978
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,729	6,741
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	98.7	95.1	98.4	95.1
市町村民税	98.1	93.0	97.7	93.6
純固定資産税	99.2	96.4	99.1	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）